

令和5年度第3回焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 令和6年2月6日(火) 14時00分～15時30分
- 2 会 場 焼津市役所7階 会議室7A
- 3 出席委員 太田 隆之委員(静岡大学 人文社会科学部教授)
岸 昭雄委員(静岡県立大学 経営情報学部教授)
木戸 直美委員(静岡福祉大学 子ども学部 講師)
白石 一二朗委員(焼津漁業協同組合 常任理事)
望月 忠委員(大井川農業協同組合 焼津統括支店長)
村松 文次委員(焼津商工会議所 専務理事)
中野 俊光委員(大井川商工会 事務局長)
中野 裕治委員(社会福祉法人焼津市社会福祉協議会 大井川支所長)
稲森 智志委員(しずおか焼津信用金庫 お客様サポート部 副部長)
西田 吉輝委員(株式会社静岡銀行焼津支店 支店長)
福田 雄吾委員(株式会社清水銀行焼津支店 支店長)
飯妻 宏典委員(焼津公共職業安定所 所長)
川内 十郎委員(株式会社静岡新聞社 編集局論説委員)
橋ヶ谷 有沙委員(公募)
鈴木 史朗オブザーバー(静岡県中部地域局長)
土肥 慎市オブザーバー(特別デジタル専門監)
- 4 欠席委員 齊藤 奈津子委員、高谷 正道委員
- 5 事務局 石原行政経営部長、海野行政経営部次長兼政策企画課長
齊藤政策企画担当主幹、望月政策企画担当係長
原田政策企画担当、大石政策企画担当
株式会社富士通総研
- 6 開 会
・太田会長の進行により、議事に入った。

7 議 題

(1) 焼津市デジタル田園都市構想総合戦略（案）について

【事務局説明】

→資料1、資料2及び資料3参照

【質疑応答】

○目標人口（案）について

（委員）

・前回の推進会議の際に2065年は40年後の将来の話であるため、2065年の将来目標人口を設定しても仕方がないという意見が出ていたと思う。その上で2065年の目標人口を設定しているのは、国や総務省の方針に合わせているという認識で問題ないか。

（事務局）

・現時点で中長期的な目標として2065年で人口10万人維持、短期的な目標として2030年で人口13万人維持を目標値として設定している。次期総合戦略は5年間の計画期間であり、将来目標人口は5年ごとに見直していく予定である。総合戦略策定にあたり、まずは2030年の目標人口に向けて施策を展開していきたいと考えている。

（委員）

・合計特殊出生率について、2065年まで目標値を設定しているが、どういう根拠で算出しているのか。

（事務局）

・2065年の目標値は実績値をもとに算出している。2019年の実績値が1.37であり、2065年に向けて1.37まで上昇させることを目標としている。

（委員）

・目標値の設定根拠がよくわからない。希望的な目標設定ではなく、実現可能性が考慮されていないと効果的な施策が展開できないと考える。

（事務局）

・目標値は直近の実績値をもとに実現可能性を考慮して設定している。焼津市の直近の20歳から39歳の子育て世代の転入者増が約200人であり、社人研との社会増の目標達成は不可能ではないと考えている。

（委員）

・合計特殊出生率は2019年の1.37を根拠に設定している点と、社会増の250人も直近の実績値を考慮して設定している点は前提条件として整理しておく必要がある。前回の推進会議時点では社会増の目標数は400人と非現実的な数値という意見もあったが、今回変更となっている。この目標達成に向けた施策の展開について合わせて議論していきたい。

○施策体系（案）について

（委員）

・施策体系の主な取組を見ていると今まで市側が取り組んできた支援事業が記載されていると思われるが、計画期間の今後5年間に大きく取組を変えていく認識でいいのか。また、デジタルをどのように導入していくのか、この取組事項を見てもイメージが湧かないが、どのように考えているかお伺いしたい。

（事務局）

・ご指摘のとおり、今後5年間で取組を変えていかないといけないと考えている。デジタルに関する具体的事業は記載していないが、可能な限りデジタル活用を進めていく方向で個別の事業計画を考えていきたい。

（委員）

・職員の新卒採用でデジタル人材の確保を進めている自治体もあると思うが、焼津市でもデジタル人材の採用は検討されているのか。

（事務局）

・デジタルに詳しい人材の確保と育成は取り組んでいきたいと考えているが、現時点では具体的にデジタル専門職としての新卒採用は考えていない。今後は中途採用でデジタルに詳しい人間を確保していき、並行して若手職員の育成にも取り組んでいきたいと考えている。

（委員）

・国が示しているデジタル田園都市国家構想の方向性として、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決とデジタル実装の基礎条件整備の2つを柱としている。2つの柱のうち、デジタル実装の基礎条件整備の部分は国が進めるもので、焼津市は社会課題解決に注力して取り組んでいくのか、焼津市でもデジタル実装の基礎条件整備を進めていくのか、どちらの認識なのか。基本目標や施策体系の中でデジタル実装の基礎条件整備の部分が記載されていないため確認したい。

（事務局）

・デジタル実装の基礎条件整備も市として取り組んでいく必要があると考えている。国の財源手当により、デジタル実装の基礎条件整備について、スマートシティの取組で地図情報などデータ基盤の構築を進めており、今後も引き続き取り組んでいきたい。デジタル技術活用に関して総合戦略には具体的に記載していないが、DX推進計画やスマートシティ YAIZU 推進方針で具体的な取組を記述して進めていきたいと考えている。

（委員）

・施策体系の基本目標1から3の指標は市として達成可能な目標を記載していると思うが、基本目標4の「焼津市が好きな市民の割合」という指標はどのように捕捉していくのか。5年後にアンケートを実施するのか、指標に関連する施策の達成率で評価していくのか。

（事務局）

・基本目標4の指標については、毎年総合計画で実施している市民アンケートで捕捉する予定である。

(委員)

・目標値が94.5%という数値であるが、どのような設問を設定しているのか。選択肢が2択であれば94.5%という数値にはならず、選択肢の工夫が必要ではないか。

(事務局)

・アンケートは「好き」「どちらかといえば好き」「どちらかといえば嫌い」「嫌い」の4段階の選択肢を設定している。「好き」と「どちらかといえば好き」の合計値を目標値としている。

(委員)

・KPIの指標は社会情勢など外部要因にも影響される。今後指標の評価をしていく中で、なぜ達成できているか、なぜ達成できていないのか、外部要因を考慮した上での整理が必要だと考える。KPIは経年的に取り続けているものである必要があると思うが、現在指標として設定しているのは既にデータとして集計しているのか。

(事務局)

・Well-being指標など新たに集計を始めたデータや、次年度以降から集計するデータも一部あるが、多くは既に集計しているデータを指標として設定している。

(委員)

・現在策定を進めている総合戦略は国が進めてきた従来の総合戦略とデジタル技術を組み合わせて地方創生に取り組んでいく計画だと認識している。デジタル技術の良さとして、どの自治体も人口が減少していく中で、1つの自治体で完結せず、他自治体との連携によって広域で物事に取り組んでいける点であると考えられる。そのような視点も重要だと思うが、今後焼津市と周辺自治体との連携は考えているのか。

(事務局)

・周辺自治体との連携は記載していないが、スマートシティはまさにその考えである。焼津市は一昨年全国共通の基盤を作り、同じ基盤をもつ自治体とデータを流通させて連携していることを考えている。具体的にデジタルに関する他自治体との協働等は入っていないが、まずは国が作る共通基盤をもとに他自治体と連携していければと考えている。

(委員)

・近隣自治体との広域的にデジタルを活用した連携は考えていないのか。

(事務局)

・近隣自治体というより、同じデータ基盤をもつ自治体との連携として考えている。

(オブザーバー)

・スマートシティに関して、国がデータ連携基盤の構築を進めており、将来的には広域で連携できるような仕組みを構築している。今後は県単位での共有など、焼津市単独ではなく広域的に活用できるように進めていければと考えている。

(委員)

・総合戦略の全体像の見せ方として、5年間の計画のため短期的な部分にフォーカスをして記載をしたほうがよいのではないかと。今後5年間で焼津市に人を増やしていくためには働く環境を整える必要があり、そのためには企業誘致数にも焦点をあてるべきだと考える。

(事務局)

・基本目標の指標として企業誘致数を KGI として設定し、施策では雇用に焦点を当てて雇用者数を KPI として設定している。5年間にフォーカスをあてて企業誘致に取り組んでいく必要があるというご指摘についてはご認識のとおりだと考えている。焼津市の課題として企業を誘致できる土地がないというのが挙げられており、新しい土地の確保や土地活用について取組を進めている。

(委員)

・現時点の構成だと計画の前半部分にボリュームがあり、後半の施策体系の部分が薄いため、今後後半部分の施策体系の厚みを加える想定でよいのか。また、横断的目標がわかりにくく、目標ということで KPI を設定する予定なのか、もしくは全体に関連する軸として考えているのか。

(事務局)

・構成は概ねこのボリューム感で考えている。横断的目標に関して、目標として KPI を設定するのではなく、全体に関連する軸というイメージで検討している。目標として記載すると KPI の設定が必要になるため、見せ方は工夫していきたい。

(委員)

・スマートシティ推進方針と DX 推進計画で KPI が設定されているのであればそちらから流用していいのではないかと。

(事務局)

・スマートシティ推進方針や DX 推進計画で設定されている KPI を確認し、KPI 設定の有無も含めて検討する。

(委員)

・総合戦略の構成や大枠に関して議論すればよいのか、大枠ではなく施策や具体的取組に関連して細かい取組の話をしてよいのか。

(事務局)

・具体的取組に関しても多くご意見をいただきたいと考えている。どこまで施策体系に記載できるかは今後検討していきたい。

(委員)

・DX 推進計画とスマートシティ YAIZU 推進方針がある中で、どのような事業を進めていて、デジタルによって市民の生活がどのように変わっていくのかが見えていない。市の取組の全体像が見えてくると意見もしやすいのではないかと。

(事務局)

・DXに関して、すべての分野で一気に進められているわけではなく、現時点は防災と産業に力を入れて取り組んでいる。今後スマートシティ推進方針で市民の皆様のようなデジタルを活用したサービスが展開できるのか、個別分野の取組は検討を進めている。

(委員)

・全体の計画の建付けと個別的な取組がわかりにくいため、わかりやすく整理したほうがよいと考える。

(委員)

・施策全体の体系を整えて目指すべき方向性をまとめるのがこの計画であり、個別の取組は所管課や他の委員会などで議論していくものだとして認識している。施策のKPIに関して、進捗状況や達成状況の管理だけではなく、なぜ達成できたか、またはなぜ達成できていないのか、要因分析をしていく必要があると考える。

(事務局)

・焼津市では総合計画で達成状況に関わらず要因分析を実施しており、総合戦略でも同様に要因分析を実施していきたいと考えている。分析した上で取組がどの程度進捗に寄与しているのか、寄与していない場合はやり方の変更も含めて検討していきたい。

(委員)

・資料のポイントが絞られていればわかりやすく議論もしやすい。A3用紙1枚で方向性がわかりやすく整理していただきたい。その資料を踏まえて委員から書面で意見を募ればよいのではないかと考える。

(事務局)

・いただいたご意見参考にA3用紙1枚で資料を整理し、別途委員からご意見をお伺いしたい。

(オブザーバー)

・総合戦略の位置づけがわかりにくく、どのような議論をしてよいかわからないのではないかと考える。今回の説明で総合計画の中でも人口対策にフォーカスしている計画である旨は理解できた。人口減少への対応は岸田政権でも最重要課題として捉えており、焼津市においても同様だと思われるため、それに対応する戦略は重要である。

・このような計画は執行する市職員向けの計画となりやすいが、市民のための計画でもある。計画を公表する際にはわかりやすい計画として示していただきたいと思う。わかりやすい形で公表すれば目標達成に向けて市民も協力する機運が高まると考える。

・パブリックコメントを今後実施予定とのことであるが、意見が出てこない自治体も多分にある。計画全体や内容について市民から多くの意見をもらえるよう、パブリックコメントのやり方を含めて検討していただきたい。

(オブザーバー)

・デジタル技術はあくまでも手段であり、人口減少対策のツールとして活用すべきだと考える。施策の取組にデジタル技術の活用は多く含まれていると思うので、デジタル技術活用が目的ではないことを念頭に計画策定を進めていただければと思う。

(事務局)

・本日いただいたご意見を参考に A3 用紙 1 枚の資料を修正する。その資料を踏まえ書面でご意見いただきたい。

以上